

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ヒルストーン 上場取引所 東  
コード番号 232A URL https://www.hill-stone.biz/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石坂 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河原林 光夫 TEL 06-4708-8990  
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -  
発行者情報提出予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	533	8.8	△106	-	△103	-	△110	-
2023年12月期	489	664.5	15	-	15	-	11	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△472円82銭	-	△204.1	△49.0	△19.9
2023年12月期	48円92銭	-	11.0	7.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2023年9月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	163	△1	△0.7	△4円71銭
2023年12月期	258	109	42.2	468円10銭

(参考) 自己資本 2024年12月期 △1百万円 2023年12月期 109百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△117	△10	29	98
2023年12月期	58	△17	46	197

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年12月期 (予想)								

## 3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	351	29.7	29	-	29	-	23	-	101円52銭
通期	666	25.0	31	-	30	-	19	-	83円33銭

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	233,000株	2023年12月期	233,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	233,000株	2023年12月期	233,000株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	233,000株	2023年12月期	233,000株

(注) 当社は2023年9月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当会計年度におけるわが国経済は、物価高に加え、台風や地震などの自然災害の下押し要因はあったのにも関わらず、個人消費は耐久財消費やサービス消費は持ち直しの動きがみられ、2024年7－9月期の実質GDPは前期比年率+0.9%と、2四半期連続のプラス成長となりました。物価は依然として高い水準ではあるものの、春闘賃上げを反映して実質賃金はプラス転化が視野にみえてきており、日銀が目指す「賃金と物価の好循環」を実現するためには、持続的な賃上げが不可欠となってきます。

このような経済状況下で、人材紹介市場においては、前年度に比べるとコロナ禍からの反動で高まっていた採用需要には一服感が見られたものの、IT人材や即戦力人材などの専門性の高い人材の採用需要は高まっており、人材紹介市場は拡大し続けております。物価高を理由に転職やダブルワークなどで、より良い処遇や環境を求めて転職を希望する傾向があり、賃金上昇も人材紹介市場には追い風の状況となっております。今後も、人手不足や高度人材の獲得競争は続くともみられ市場の拡大が見込まれる一方で、事業者数も年々増加しており、独自のサービス強化や他社との差別化がますます求められております。また、M&A市場においては、2024年の帝国データバンク発表『全国「後継者不在率」同行調査』によると、全国の後継者不在率は52.1%と、7年連続で前年の水準は下回ってはいるものの、改善ペースは鈍化傾向であり、一部地方では不在率が70%を超える地域もみられております。後継者不在の企業が依然として多くある中で、事業承継の手法としてのM&Aの件数は増加傾向となっており、特に当社のメインターゲットである中小規模のM&Aは、マッチングプラットフォームの浸透などもあり、より身近な手段として認知され始めております。一方で、M&A仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など、健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルも相次いで表面化しており、業界が拡大し続ける中で、仲介業者に求められるサービスもより高度化してくることが見込まれます。

当社売上高の約87.4%を占める人材紹介事業部門においては、競合他社の攻勢や、当社が求職者の集客に使用している大手人材会社運営の人材データベースの一部仕様変更なども重なり、売上の伸びに苦しんだ会計期間となりました。コンサルティングフィーの基本料率の見直し等の対策も売上高への寄与は限定的となり、1件あたりの売上単価もわずか3.9%の伸びで留まりました。人材紹介事業の特色として、企業、求職者ともに4月採用を目標に活動することが多く、当社においても例年該当月の売上高は比較的多くなる傾向がございますが、前述の影響が重なり、4月単月で売上高を伸ばすことができませんでした。RPAによるスカウトの自動化や面談調整ツールの導入で求職者との面談数増加を試みたものの、大きな成果は得られず、営業戦略やビジネスモデルを見直す必要を感じた結果となりました。一方で、エリア内で競合他社がひしめく中でも新潟県のU・Iターン転職を支援する「新潟転職」サービスや、長野県に根付いた「長野転職」サービスにおいては、1人あたりの売上高は年間を通じて、大手の人材紹介会社に劣らないレベルの水準となりました。

M&A事業においては、マーケティング戦略課主導による施策や投資の結果、従来のWebマーケティングからの流入は269%の伸びとなりましたが、成約件数は39件（成約化率5.3%）と、前年度の40件（成約化率20.0%）と比較すると落ち込む結果となりました。これは、従来当社が得意としていた美容業界・飲食業界に特化した小規模の事業承継案件よりも、業種を問わない事業の株式譲渡を含む中規模ディールへの取り組みに注力したこと、クロージングまでの期間が長期化し、その間に様々な要因で進行が頓挫したことが要因となっております。売上の平均単価は前年度から695千円増加し、売上高としては順調に伸びてはいるものの、Webマーケティングや営業人員増強等の投資に見合った成果は出せず、受注した案件の成約率は計画を下回り、課題が残る結果となりました。

この結果、当会計年度における売上高は533,011千円（前期比8.8%増）となりました。セグメント別売上高は、人材紹介事業が465,862千円（前期比3.8%増）、M&A事業が67,148千円（前期比63.5%増）となりました。利益面では、営業損失は106,168千円（前期比－）、経常損失は103,446千円（前期比－）、当期純損失は110,167千円（前期比－）となりました。販売費及び一般管理費は、人員増加や給料のベースアップに伴う人件費の増加、マーケティング戦略に伴う広告宣伝費の増加、さらに上場関連費用の増加などが大きく影響し、前期比43.8%増の534,404千円となりました。セグメント別損失といたしましては、人材紹介事業は39,661千円、M&A事業部門は66,507千円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における資産合計は、現金及び預金99,060千円の減少、売掛金758千円の減少、前払費用3,081千円の増加、繰延税金資産4,601千円の減少等があり、前事業年度末に比べて94,552千円減少の163,761千円となりました。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は、未払金5,831千円の減少、未払費用3,825千円の減少、未払法人税等2,646千円の減少、未払消費税等6,179千円の減少、長期借入金20,046千円の増加等があり、前事業年度末に比べて15,614千円増加の164,860千円となりました。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は当期純損失を110,167千円計上したことにより、前事業年度末に比べて110,167千円減少の△1,099千円となりました。

この結果、自己資本比率は△0.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は98,292千円（前事業年度末比99,060千円の減少）となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は117,786千円（前年同期は58,420千円の獲得）となりました。主な減少要因は、税引前当期純損失104,813千円、未払金の減少額5,831千円、未払消費税等の減少額6,179千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10,320千円（前年同期比39.4%減）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出額8,157千円、敷金保証金の支出3,394千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29,046千円（同37.2%減）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入45,000千円によるものです。主な減少要因は長期借入金の返済による支出15,954千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人材紹介業界においては、企業のDX化に伴うIT人材や、即戦力人材の採用ニーズは年々高まっており、より良い処遇や環境を求めて転職ニーズはさらに活発化すると見込まれます。賃金上昇も人材紹介市場拡大の追い風となるでしょう。M&A事業においては、後継者不足問題は長期的な課題であり、当社がターゲットとしている中小規模のM&A件数は引き続き増加が予想されます。両事業とも、市場は拡大していくと見込まれる中で、当社としては、マーケットの変化には細心の注意を払いながら、人材紹介事業においては各サービス提供地域、M&A事業においては中小規模のマーケットにて、より高いシェア獲得を目指し、他社との差別化のためのブランディング・マーケティングを行いつつ、コンサルタントの定着と高度化、さらにそれらの育成やマネジメント体制の構築などに注力し、質の高いサービスを提供してまいります。

2025年12月期の業績予想につきましては、売上高666,232千円、営業利益31,086千円、経常利益30,186千円、当期純利益19,416千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において、106,168千円の営業損失、103,446千円の経常損失、110,167千円の当期純損失を計上しており、その結果、当事業年度末の純資産は1,099千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,352	98,292
売掛金	15,723	14,964
前払費用	7,104	10,185
その他	975	5,331
流動資産合計	221,156	128,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,349	10,281
工具、器具及び備品（純額）	3,632	4,140
有形固定資産合計	11,982	14,422
無形固定資産		
ソフトウェア	679	1,819
無形固定資産合計	679	1,819
投資その他の資産		
長期前払費用	3,901	5,020
保険積立金	8,000	8,000
繰延税金資産	4,601	—
その他	7,992	5,724
投資その他の資産合計	24,495	18,744
固定資産合計	37,157	34,986
資産合計	258,313	163,761

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,869	11,237
1年内返済予定の長期借入金	15,204	24,204
未払金	17,139	11,308
未払費用	20,177	16,352
未払法人税等	3,021	375
未払消費税	8,922	2,743
前受金	1,471	—
預り金	1,232	6,252
賞与引当金	6,210	6,729
その他	2,377	3,991
流動負債合計	87,625	83,194
固定負債		
長期借入金	61,620	81,666
固定負債合計	61,620	81,666
負債合計	149,245	164,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15,531	15,531
資本剰余金合計	15,531	15,531
利益剰余金		
その他利益剰余金	63,536	△46,631
繰越利益剰余金	63,536	△46,631
利益剰余金合計	63,536	△46,631
株主資本合計	109,067	△1,099
純資産合計	109,067	△1,099
負債純資産合計	258,313	163,761

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	489,733	533,011
売上原価	102,457	104,775
売上総利益	387,275	428,236
販売費及び一般管理費		
給料手当	135,596	198,315
賞与引当金繰入額	19,926	24,584
法定福利費	28,834	40,427
広告宣伝費	19,963	56,271
減価償却費	3,295	5,010
その他	164,045	209,794
販売費及び一般管理費合計	371,662	534,404
営業利益又は営業損失(△)	15,613	△106,168
営業外収益		
受取利息	1	11
その他	199	3,316
営業外収益合計	201	3,327
営業外費用		
支払利息	162	606
その他	50	—
営業外費用合計	212	606
経常利益又は経常損失(△)	15,602	△103,446
特別損失		
固定資産除却損		1,366
特別損失合計		1,366
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,602	△104,813
法人税、住民税及び事業税	7,647	751
法人税等調整額	△3,444	4,601
法人税等合計	4,203	5,353
当期純利益又は当期純損失(△)	11,399	△110,167

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,500	40,031	40,031	52,136	52,136	97,668	97,668
当期変動額							
資本剰余金から資本金への振替	24,500	△24,500	△24,500				
当期純利益				11,399	11,399	11,399	11,399
当期変動額合計	24,500	△24,500	△24,500	11,399	11,399	11,399	11,399
当期末残高	30,000	15,531	15,531	63,536	63,536	109,067	109,067

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	15,531	15,531	63,536	63,536	109,067	109,067
当期変動額							
資本剰余金から資本金への振替							
当期純損失(△)				△110,167	△110,167	△110,167	△110,167
当期変動額合計				△110,167	△110,167	△110,167	△110,167
当期末残高	30,000	15,531	15,531	△46,631	△46,631	△1,099	△1,099

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,602	△104,813
減価償却費	3,295	5,010
賞与引当金の増減	2,050	519
受取利息及び受取配当金	△1	△11
支払利息	162	606
売上債権の増減額 (△は増加)	22,981	758
前受金の増減額 (△は減少)	△322	△1,471
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,323	△3,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△631
未払金の増減 (△は減少)	4,742	△5,831
未払費用の増減 (△は減少)	11,767	△3,825
未払消費税等の増減 (△は減少)	5,576	△6,179
その他	3,099	3,789
小計	64,750	△113,793
利息及び配当金の受取額	1	11
利息の支払額	△162	△606
法人税等の支払額	△6,169	△3,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,420	△117,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,065	△8,157
無形固定資産の取得による支出	△400	△1,800
長期前払費用の取得による支出	△4,531	△556
敷金保証金の支出	△3,149	△3,394
敷金保証金の返還収入	—	3,588
その他	1,720	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,035	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	45,000
長期借入金の返済による支出	△3,765	△15,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,234	29,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,618	△99,060
現金及び現金同等物の期首残高	109,734	197,352
現金及び現金同等物の期末残高	197,352	98,292

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は当事業年度において、人材紹介事業の競合他社の攻勢、M&A事業における案件のクロージングまでの期間が想定以上に伸びていることなどが影響し、106,168千円の営業損失、103,446千円の経常損失、110,167千円の当期純損失を計上しており、その結果、当事業年度末の純資産は1,099千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

このため、当社では、強い収益力の改善が何よりも急務であり、非上場化したうえで経費費用の削減を以て迅速な業績回復と経営体制の再編を優先する選択をいたしました。売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう、広告宣伝費をはじめとした費用の見直しを行うと同時に、安定した収益を生み出すことができる営業管理体制を構築してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介事業、M&A事業を行っており、人材紹介事業として国内4拠点のオフィス、M&A事業として国内2拠点のオフィスを設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は資産情報を業績管理には使用していないため、資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		報告セグメント計	その他 (注)	合計
	人材紹介事業	M&A事業			
売上高					
外部顧客への売上高	448,668	41,065	489,733	—	489,733
計	448,668	41,065	489,733	—	489,733
セグメント利益又は損失(△)	35,033	△19,420	15,613	—	15,613
その他の項目					
減価償却費	2,929	366	3,295	—	3,295

(注) 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		報告セグメント計	その他 (注)	合計
	人材紹介事業	M&A事業			
売上高					
外部顧客への売上高	465,862	67,148	533,011	—	533,011
計	465,862	67,148	533,011	—	533,011
セグメント損失（△）	△39,661	△66,507	△106,168	—	△106,168
その他の項目					
減価償却費	4,194	815	5,010	—	5,010

（注） 1. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 当社は、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	468.10円	1株当たり純資産額	△4.71円
1株当たり当期純利益	48.92円	1株当たり当期純損失（△）	△472.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純損失（△）	—

（注） 1. 当社は、2023年9月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前会計年度 (2023年12月31日)	当会計年度 (2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）		
当期純利益又は純損失（△）（千円）	11,399	△110,167
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	11,399	△110,167
普通株式の期中株式数	233,000	233,000

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は純損失については、潜在株式は存在するものの、前会計年度末において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当会計年度においては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。